

AFACT 総会および国連 ESCAP ワークショップ報告

2015年12月11日～12月18日

テヘラン（イラン）

報告者：SIPS 業務執行理事 菅又 久直

I. 会議日程：

12月11日（金）	東京発 ドーハ着
12月12日（土）	ドーハ発 テヘラン着
12月13日（日）	AFACT 準備会/AFACT 運営委員会（StC）会議
12月14日（月）	AFACT 技術手法委員会（TMC）会議
12月15日（火）	eASIA 賞審査会
12月16日（水）	AFACT 総会／国連 ESCAP ワークショップ
12月17日（木）	国連 ESCAP ワークショップ テヘラン発 ドーハ着
12月18日（金）	ドーハ発 東京着

II. 会議参加の目的：

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT会議（運営委員会および技術・手法委員会）に参加した。

また、国連ESCAPの依頼により、国連ESCAPがECO各国に対する貿易円滑化ワークショップに参加し、AFACTの活動報告を行った。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの19カ国・経済圏が参加している。
- ◇ 国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）：国連経済社会理事会の地域委員会の一つで、アジア太平洋地域の経済、社会開発のための機関。62カ国が加盟している。
- ◇ ECO（経済協力機構）：10カ国の中東および中央アジアの非アラブ・イスラム諸国から成る国際組織である。加盟国の域内での貿易や投資を促進することを目的とする。

なお、今回の会議は、イラン商務省・電子商取引開発センター（ICeCD: IRAN Center of eCommerce Development）が会議を運営した。

III. AFACT 会議総括：

AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、運営委員会と総会の 2 回のイベントを主催する。2015 年はイランが議長国（2010 年：日本、2011 年：台湾、2012 年：イラン、2013 年：ベトナム、2014 年：タイ）で、今回の総会はテヘランで開催された。

今回の会議には、日本（小生を含め、3 名）、台湾、イラン、インド、シンガポールの 5 カ国、約 30 名が参加した。なお、韓国およびタイは、それぞれ AFACT 対応組織の改変があり、参加が見送られた。

小生（SIPS 業務執行理事：菅又久直）は、技術手法委員会（TMC）の委員長の立場で、準備会、BDC/CSC/TMC 合同会議、総会および eASIA 審査会に参加した。

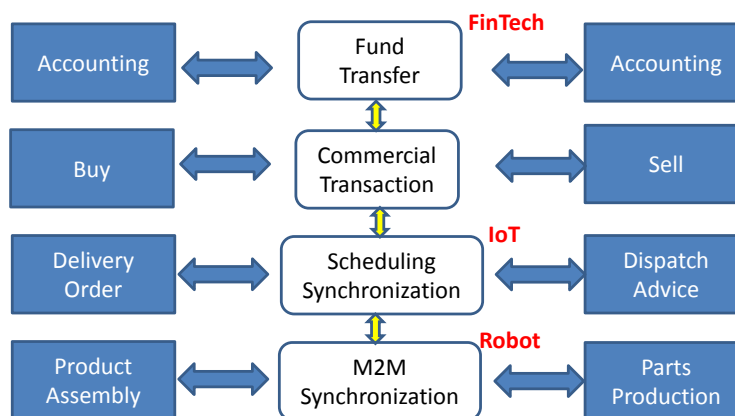
IV. AFACT 準備会

各委員会・WG が合同で共通のテーマを議論するため、本会議の前に半日の準備会議を行った。

主な議論は次の通り。

(1) 新技術への対応

・小生より製造業のプロセスにおける企業間情報共有について、新技術（ロボット、IOT、FinTech など）との関わりについて私案を紹介。参加委員の関心は高い。具体的な審議は翌日の BDC/CSC/TMC 合同委員会で行う。



(2) AFACT 新 WEB サイト評価

・ AFACT URL の変更（旧 URL は、韓国が放置している間に別企業に乗っ取られたらしい）による新 WEB 構造とコンテンツにつき審議が行われた。コンテンツの充実は不十分ではあるが、なんとか前に進みだした。WEB の更新は AFACT 事務局（イラン）の仕事であるが、内容についての提言は WEB コンテンツ管理を引き受けた石垣氏がコーディネートする。

(3) AFACT 規則（Bylaws）の見直しについて

AFACT 規則につき、次の課題につき審議した。

- ・現在開催されていないタスクフォース（TFT）規定の必要性。
→規定見直し案を菅又が担当する。
- ・国連 ESCAP からの参加者についての規定の欠如。
- ・連続して欠席の委員会議長等の扱い。
- ・AFACT 公式公開物についての規定の必要性。
→WEB 更新手続きの一環として石垣氏が検討する。

V. BDC/CSC/TMC 合同会議：

今回、BDC（ビジネスドメイン委員会）の議長が参加不可能となったため、BDC、CSC（コミュニティサポート委員会）および TMC（技術手法委員会）で合同会議を開催することとなった。会議の進行は TMC 議長の菅又が担当。合同会議には、4カ国（台湾、インド、イラン、日本）から約 20 名が参加し、国連 CEFACT 技術動向、ISO TC154 技術動向、AFACT プロジェクト進捗、新技術対応戦略、国連 ESCAP 貿易円滑化計測法、アジア地域 CCL (Core Component Library) 利用状況、につき審議を行った。

(1) 国連 CEFACT 技術動向（日本：菅又）

本年 11 月の国連 CEFACT フォーラムにて議論になった技術テーマにつき、小生が説明を行った。カバーしたテーマは次の通り。

① サプライチェーン PDA

- ・支払通知メッセージ改訂プロジェクト（日本提案）は本年 12 月で完了。
- ・スケジュールド JIT プロジェクトを日本より提案。
- ・サプライチェーン参照データモデル・プロジェクトが開始された。

② 手法技術 PDA

- ・新技術対応戦略を審議。国連 CEFACT に調査機能を持つべきと提言。
- ・ライブラリ戦略レポート最終版をビューローに提出。
 - 将来ともに CC および BIE は国連 CEFACT が開発・保守・管理を続ける。
 - ビジネス文書はセマンティック・レベル (Business Document Assembly) でライブラリ化し、国連 CEFACT が開発・保守・管理を行う。
 - UN/EDIFACT メッセージの保守・管理は続ける。XML メッセージ（スキーマ）の開発・保守・管理は行うが、全てのビジネス文書に XML 化を強制するものではない。

③ コア構成要素ライブラリ（CCL）最新状況

- ・CCL15B → 農業ドメイン（試験所、家畜トレース、漁業）、保険ドメイン（ボイラー、機械）、金融／支払ドメイン（支払通知）の関連 CC/BIE が追加登録された。

(2) ISO TC154（日付と時間の表記）進捗報告（台湾：Mei Li Chen）

- ① ISO8601 の改訂作業が進んでいる。

- うるう秒 (Leap second) の規定改訂、深夜 (Mid night) の規定追加、年の四半期の規定追加。
- ② ISO14533 (署名の長期保存)
 - PDF 用規定が CD 投票に。
 - 外部証明用属性項目定義が新作業項目として進められている。
 - ③ ISO/PWI20415 (モバイル文書の信頼性)
 - 韓国からの初期ドラフト提案待ち (モバイルコンピューティング)。
 - ④ ISO/PWI19626 (信頼性通信プラットフォーム)
 - 韓国からの初期ドラフト提案待ち (SHARP 関連)。
 - ⑤ 新プロジェクト検討中
 - 国際電子商取引信頼性プラットフォーム (中国提案)。
 - 企業間ヴァリューストリームマネージメント (ルクセンブルグ提案)
- (3) AFACT プロジェクト
- ① eInvoice 実証実験 (台湾 : Mei Li Chen)

食品安全を目的とした、eInvoice を活用した食品トレーサビリティの実証実験が台湾より提案され、タイとの合同実験の計画が進められていた。しかしながら、タイ側の対応が不透明 (今回欠席) の状況にある。

以上の状況から、台湾より日本と実証実験をしたいとの要請があった。台湾がプロジェクト提案書を起案し、それに基づき日本国内で受け入れ可能かどうか調査することとなった。
 - ② クラウドコンピューティング (台湾 : Ping Hsien Chi)

台湾が策定した、クラウドコンピューティング構築ベース VMware によるプラットフォーム CAKE につき説明があり、CAKE 上でのアプリケーション実証を推進中とのこと。現在までにタイでのタイムスタンプ・プロジェクトの実装に成功し、更に旅行プロジェクトでの実証が予定されている。
- (4) 新技術対応についての審議
- 小生より AFACT に提出した「A note for the discussion on Trendy Technology」をベースに次の意見交換が行われた。
- 参加者より、特定のユーザグループに新技術適用による課題解決の具体的提案をしたらどうかとの意見が出された。しかしながら、現状の TMC には R&D 機能を提供できるリソースは無く、ユーザー要請に基づいてユーザーと一緒に進めることが精いっぱいである。
 - 少なくとも、AFACT メンバー内で新技術適用経験の情報交換を積極的に推進すべきであろう。
 - 当合同会議にて、特定の領域 (旅行、製造) におけるメンバー国の経験につき情報交換を行う。

- eAsia 賞の評価クライテリアの一つに、新技術の有効活用に関する項目を追加する。
- 更に次のアイデアが表明された。
- 製造ドメインにおいてインダストリー4.0 対応検討プロジェクトを考える。
- 新技術対応の BUY/SHIP/PAY サプライチェーンモデルのフレームワークを再検討する。

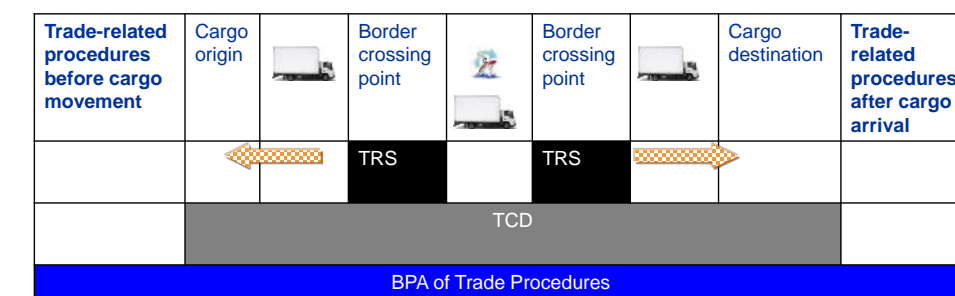
以上の審議は、次回中間会議においても継続することが合意された。

(5) 国連 ESCAP 貿易円滑化計測法 (国連 ESCAP : Yann Duval)

国連 ESCAP 貿易円滑化ユニットの Yann Duval 氏より、貿易運輸円滑化モニタリング手法 (TTFMM: Trade and Transport Facilitation Monitoring Mechanism) の紹介が行われた。

- TTFMM は、輸出者から輸入車までの運輸と手続きを含む全時間を計測するもので、特定2国間または2地域間のそう時間距離改善のために行うものである。現在は、一国の税関への搬入から搬出までの時間を計測する TRS (Time Release Study)が主に使用されているが、2国間貿易の効率性を測ることができない。特に TTFMM は、道路や鉄道による越境において効果的な分析資料になり、ランドロック・カントリーの貿易円滑化推進に役立つことができる。
- 国連 ESCAP は、TTFMM を国連 CEFACT の勧告の一つとして標準化したい意向があり、前回の国連 CEFACT フォーラムにて紹介を行った。まだ、正式なプロジェクト提案は行われていない。
-

BPA+: An Integrated Methodology



Business Process Analysis (BPA) for diagnosis of TF bottlenecks along entire supply chain
Time-Cost Distance Method (TCD) & Time Release Study (TRS)
 to Improve/verify BPA time and cost estimates

So far, the most comprehensive TCD application is the ADB CAREC Corridor Performance Measurement and Monitoring (CPMM)

(6) アジアにおける CCL 活用推進

小生よりアジアからの国連 CEFACT 提案状況について説明した。

Asian projects in UN/CEFACT

- | |
|--|
| 0. eTendering Project
→ PUBLISHED and USED |
| 1. Small Lodging House Project
→ FINALIZE and POC STARTED |
| 2. Destination Travel Information Project
→ STARTED |
| 3. Reutilization of Data from Utility Management Systems
→ ON GOING |
| 4. Revised Remittance Advice Project
→ FINALIZED with POC |
| 5. Scheduled JIT Maintenance Project
→ PROPOSED |

2

① 支払通知メッセージ改訂プロジェクト

当プロジェクトは、次のスケジュールで推進し、2015 年中に完了した。

2014 年 10 月 国連 CEFACT フォーラムにてプロジェクト打診

2015 年 1 月 プロジェクト提案提出

2015 年 4 月 プロジェクト承認

2015 年 8 月—10 月 BRS (業務要件定義仕様) 公開レビュー

2015 年 9 月—11 月 CC/BIE ハーモナイゼーション

2015 年 11 月 プロジェクトチーム合意

2015 年 12 月 プロジェクト完了通知

② スケジュール JIT 改訂プロジェクト

当プロジェクトは、欧州の航空機製造組合 (Boostaero International Association) が、2006 年に BRS を公開し、2010 年に共通辞書に登録された CIDF (Cross Industry Scheduling Demand Forecast) および CISSI (Cross Industry Scheduling Supply Instruction) に関わるものである。SIPS にて展開している業界横断 EDI の、業務ドメイン (自動車部品、中小企業) からの要件を共通辞書に反映させるため、ジャストインタイム製造プロセス (Scheduled Just In Time) 対応メンテナンス要求を打診した。更に我が国の中小企業における利用実態を含めたものである。

New Project の場合、3 か国以上の HOD 支援が必要となる。日本の他、フランス、オランダ、タイへ HOD 支援を依頼する。

チーム体制案は次の通り。

リーダー：Samy Scemama (Boostaero のプロジェクト担当)

エディター：菅又 久直 (要求者)

Karina Duvinger (SCM Order project 担当)

Edmond Grey (SCM Delivery/Invoice project 担当)

本プロジェクトは、小職にてプロジェクト提案書を起案し、リーダー／エディターの合意のもと、ビューローへの提案を行ったところである。

VI. e アジア賞

次の 11 の応募プロジェクトにつき、3 つの分野ごとに、革新性、パフォーマンス、創造性の観点から評価が行われた。

Bridging Digital Divide	Country	Group Rank
eSign	Indea	3
Advanced program of Health Diet for students in Chinese Taipei	Chinese Taipei	1
Designing and implementing the Iranian Automation Portal	Iran	2
eBusiness in Private Sector		Group Rank
Chakawak (Check Imaging System)	iran	3
Financial EDI cooperation platform among SMEs	Japan	2
National wide RFID-based multi-lance free flow freeways ETC system & service	Chinese Taipei	1
eBusiness in Public Sector		Group Rank
Persian model for ocean dynamics	iran	3
SHAPARAK Iranian Erectronic Card Payment System)	iran	1
service of the pre-calculation of individual income tax returns	Chinese Taipei	2
Trade Facilitation		Group Rank
Drug Authentication & verification application	Indea	2
National Single Window	iran	1

VII. AFACT 総会

(1) 国連 ESCAP 状況説明

国連 ESCAP 貿易円滑化ユニットの Yann Duval 氏より、ESCAP が進める貿易円滑化のための地域協定、および TTFMM についての状況説明が行われた。

AFACT 総会として、TTFMM の国連 CEFACT 勧告への提案を支援することが合意された。

(2) 各国レポート

出席した、イラン、インド、シンガポール、台湾、日本および PAA (Pan-Asia eCommerce Alliance)より、各国の貿易円滑化と電子ビジネスに関わる状況説明が行われた。

(3) 委員会レポート

小生より BDC/CSC/TMC 合同委員会の報告を行った。

課題として、委員会体制の見直しを提案した。次回 AFACT 中間会議にて審議される予定。

(4) 今後の AFACT 会議

2016 年：ホスト国は日本（5 月：浜松、秋：東京）

2017 年：ホスト国は台湾

VIII. 国連 ESCAP ワークショップ

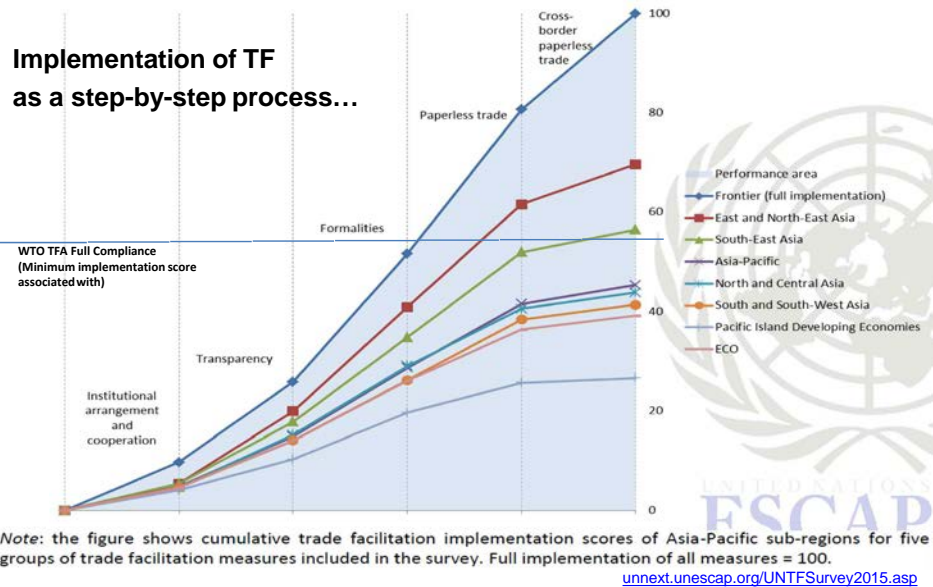
国連 ESCAP が ECO 各国に対する貿易円滑化ワークショップを開催した。ECO カントリーとは中央アジアのモスリム国家の経済協力機構であり、イランが活動の中心を担っている。ECO のメンバー国

イラン、カザフスタン、キルギス、パキスタン、タジキスタン、トルコ、
アフガニスタン、アゼルバイジャン、ツルクメニスタン（不参加）、
ウズベキスタン（不参加）

(1) アジア太平洋地域の貿易円滑化状況

国連 ESCAP 貿易円滑化ユニットの Yann Duval 氏がアジア太平洋地域の貿易円滑化状況と国連 ESCAP の支援活動（UNNEXT など）を紹介。

Towards “Next Generation” TF in Asia-Pacific



また、AFACTにつき、AFACT 事務局長の Mohmood Zargar 氏、および小職より AFACT 活動と e アジア賞について紹介した。→添付（1）参照

（2）参加各国の状況

① アフガニスタン

輸出の 4 分の 3 は絨毯とドライフルーツ。

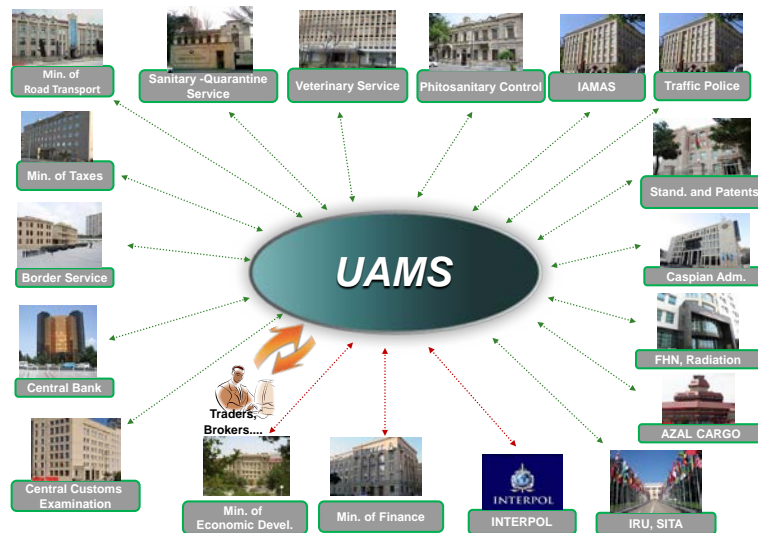
地域ハブを目指し、WTO TFA にサイン。税関システムは ASYCUDA。

ウズベキスタンとタジキスタンとのトランジット貿易を行っている。

タジキスタンとの EDI につき、両国で MoU を締結している。

② アゼルバイジャン

統合自動管理システム（UAMS: United Automated Management System）を導入。シングルウィンドウは税関レベル。2016 年 1 月より税関申告の電子化スタート。TRS（Time Release Study）を導入し、結果を公開している。到着前通知（Pre-arrival Information Exchange）につき、GUAM（ジョージア（旧グルジア）、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）、ロシア、トルコ、イラン、ウズベキスタンと交渉中。



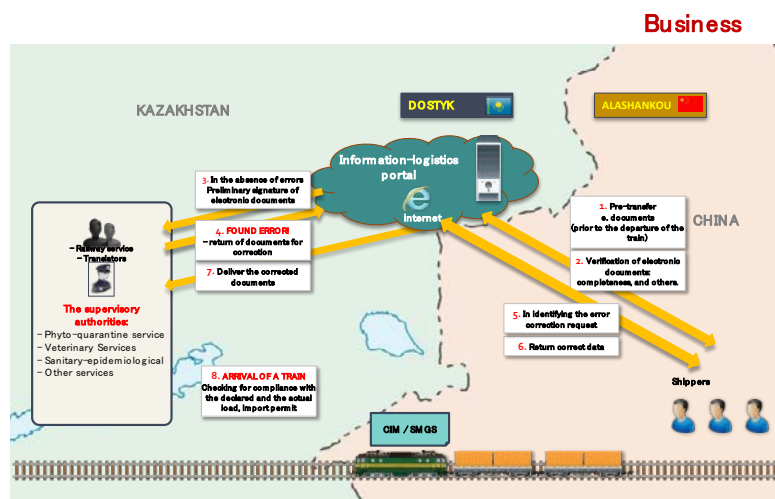
③ イラン

イランは ECO カントリーの内では最も進んでいる。32 の組織を結ぶシングルウィンドウを構築し、「ライセンス・システム」「統合ロジスティック・システム」「B/L オンライン発行」「倉庫管理システム」などが稼働している。将来的にはモバイルアクセスを計画している。しかし、税関とは未接続。

④ カザフスタン

2010 年依頼、ロシアとベラルーシと税関協定 (CU: Customs Union) を結んで貿易円滑化 (Paperless Trade) を図っている。2015 年から CU にアルメニアとキルギスが参加している。シングルウィンドウは CU をベースに進めている。中国との間のペーパーレス化も進んでいる。

Paperless trade in Kazakhstan



⑤ パキスタン

現状では、税関書類に 34 の署名、62 の審査があり、書類の山は計り知れない。



シングルウィンドウへの取組みが始まっており、税関自動化レベルのシステムは構築された。今後、関連組織との接続を充実させて行く。



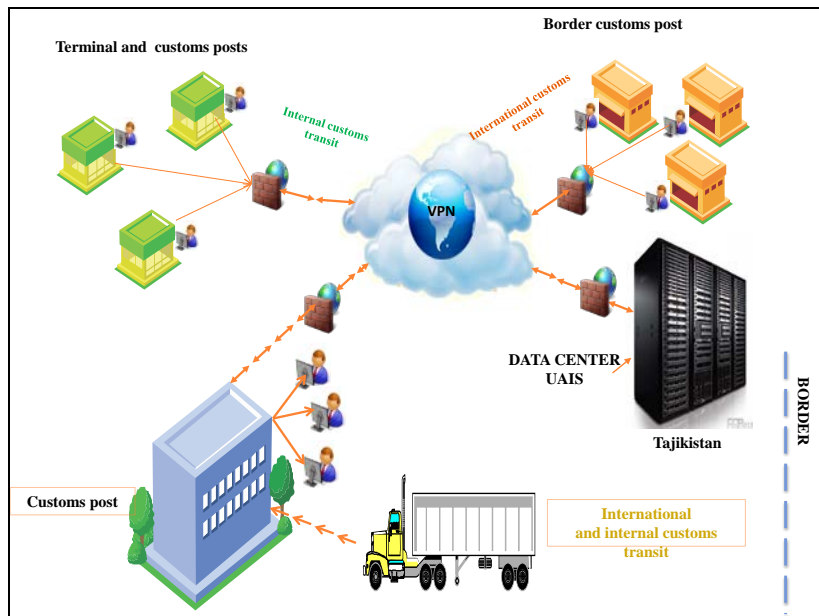
なお、パキスタン代表から AFACT に積極的に参加したい旨の発言があった。

⑥ キリギス

中国、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンに囲まれたランドロック・カントリー。ロシアが主導する Eurasian Economic Union (2015 年に発足、ロシア、キリギス、カザフスタン、アルメニア、ベラルーシ) にも参加。EEU では 2015 年にシングルウィンドウの戦略を合意、2020 年までに導入予定。

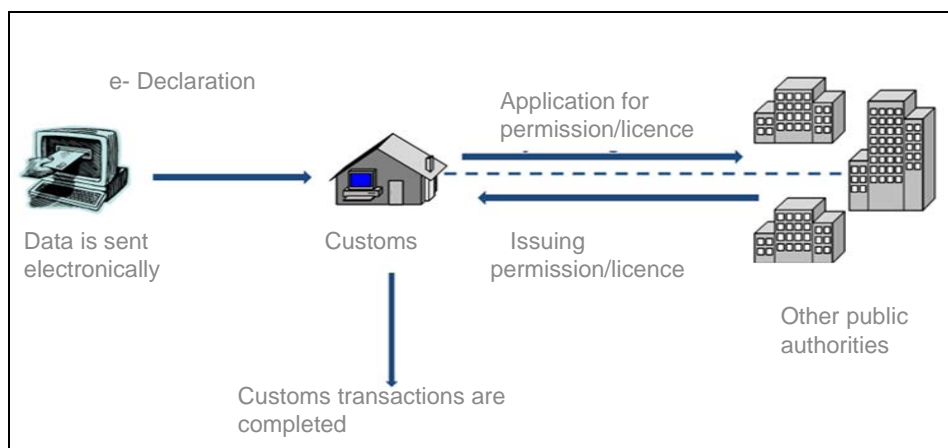
⑦ タジキスタン

アフガニスタン、中国、キリギス、ウズベキスタンに囲まれたランドロック・カン
トリーであり、各国国境別の対応（道路、鉄道、空港、河川）が必要。



⑧ トルコ

BILGE (Computerized Customs Activities) システムで税関申告と保税倉庫手続
きをカバーしている。



(3) 国連 ESCAP 地域協定 (国連 ESCAP : Sangwon Lim)

国連 ESCAP で進めている地域協定についての紹介が行われた。当地域協定の焦点
は、シングルウィンドウの構築と、シングルウィンドウ間の相互運用性を推進する
ところにある。

(4) eTIR (国連 ESCAP : Andre Sceia)

TIR (Transport International Routier) は、道路走行車両による多国間貨物運送を容易にするために結ばれた通関条約 (TIR 条約) に則った貨物輸送。鉄道や道路で複数の国境を越えた通過貿易において、End to End の運輸を保証する仕組み。ECO カントリーにおける eTIR の構築は、個別の国間でパイロットシステムが動き始めている。域内全体で TIR の電子化を進めるには Centralize した TIR データベースの運用が必要となる。

(5) ASEAN トランジットシステム (マレーシア : Mee Wan Wong) eng)

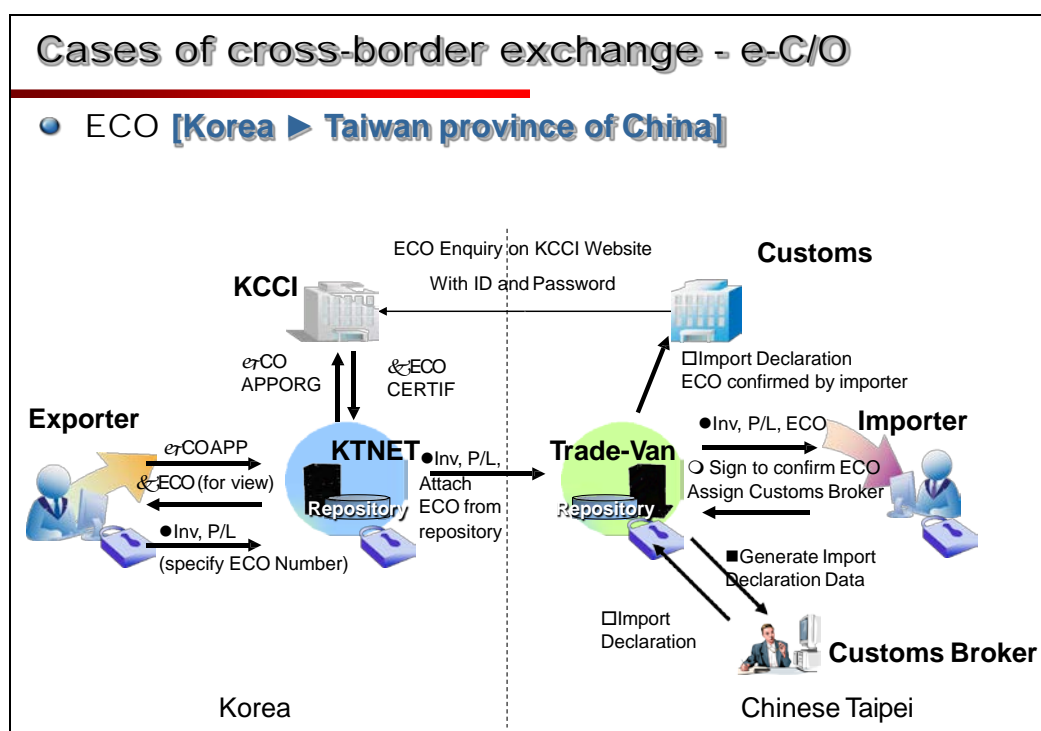
ASEAN トランジットシステムで、End to End の運輸を保証する仕組みを構築中。

(6) 貿易円滑化トレンド (シンガポール : Eva Chan Chaw)

クリムソン・ロジックが関与した世界中のシングルウィンドウ構築プロジェクトを紹介。また、越境相互接続の事例として、ASEAN シングルウィンドウ、台湾-韓国間原産地証明交換、南米動植物検疫情報交換、EU 海運情報交換、ASEAN トランジットシステムなどの紹介が行われた。

(7) 国際相互運用性リファレンスマップ (韓国 : Sung-Hheun Ha)

アジアにおける貿易手続の多国間相互運用の取組みを紹介。以下に韓国 (KTNET) と台湾 (TradeVan) 間の原産地証明電子交換の事例を示す。



以上

(添付 1)

ESCAP Capacity Building
Workshop

State of Play in Asia AFACT Case

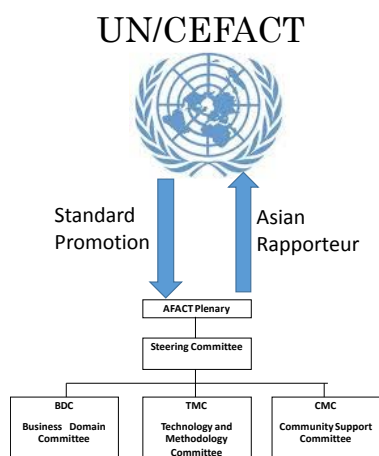
16th December 2015

AFACT Technology and Methodology Committee Chair
Hisanao Sugamata

AFACT

the Asia Pacific Council for Trade Facilitation and Electronic Business

19 Members



AFACT Projects and Events

1. CCL Utilization in Asia
 - Remittance Advice
 - Scheduling Just In Time
2. Cloud Computing WG
3. e-Invoicing cross border POC
4. SHARP “Secured, authenticated, accountable, interchange platform”
5. Travel, tourism and Leisure
 - SLH “Small Lodging House” project
 - DTI “Destination Travel Information”
6. E-Asia Award Events

AFACT e-Asia Award

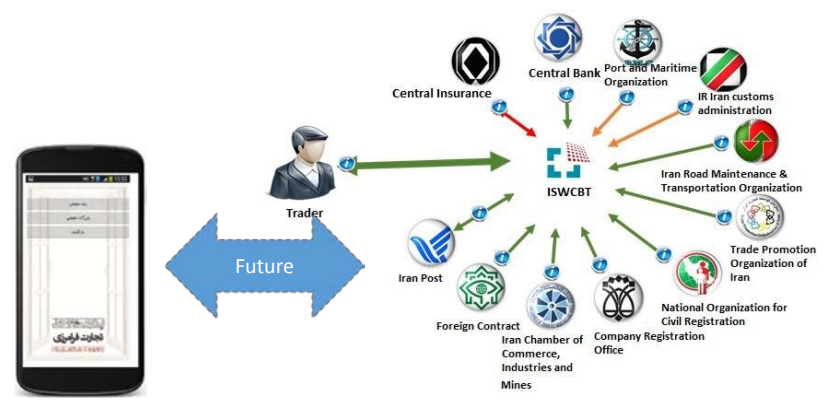
The purpose of the e-ASIA Awards is to recognize the significance and great effort made within AFACT community and to encourage exchange of best practices.

4 Categories

- ***Trade Facilitation***
- ***Electronic Business in the Public Sector***
- ***Electronic Business in the Private Sector***
- ***Bridging Digital Divide***

Trade Facilitation

Single Window for Cross Border Trade (IRAN)

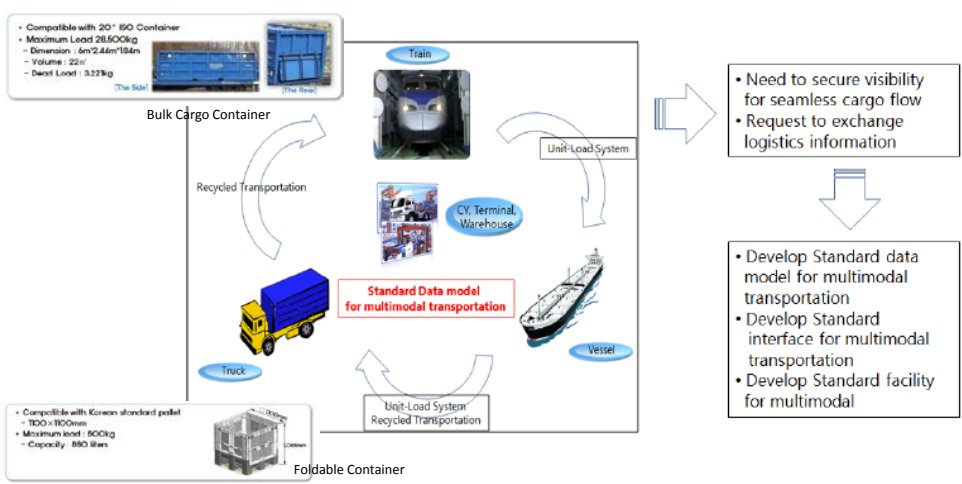


Connection between ISWCBT and other organizations systems

(Green arrows indicate fully connected systems, orange arrows indicate semi-connected systems and red arrow depicts not connected)

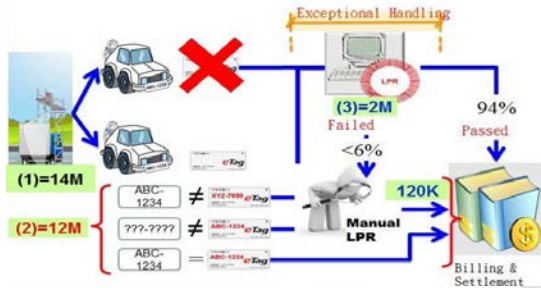
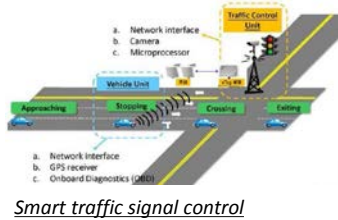
eBusiness in Public Sector

Multi-modal Transport for Efficient Logistics (Korea)



eBusiness in Public Sector

RFID-based Freeway ETC System and Service (Chinese Taipei)



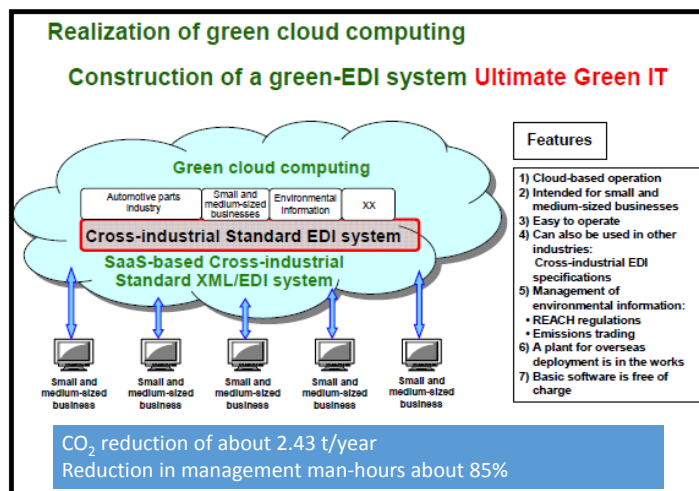
Smart security – special vehicle tracking



Smart traffic - real-time traffic information

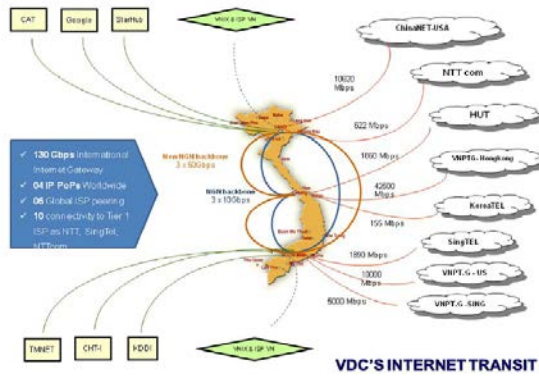
eBusiness in Private Sector

Green EDI system (Japan)



Bridging Digital Divide

Nation-wide Knowledge Networking (VietNam)



- Communal Cultural Postal Offices
- IT service for rural and remote area
- Provide news papers and books

E-Asia Award case

Innovative application & operation
 Outstanding Performance
 Creativity and Systematic approach

Encourage to challenge the new opportunity for evolution of Trade Facilitation, eBusiness and Bridging Digital Divide in your country